

別添
レカネマブ（レケンビ点滴静注）に関する
介護 DB データ分析報告

[第 1.0 版 2025 年 3 月 7 日]

作成：国立保健医療科学院

費用対効果評価における当該選定品目について介護保険総合データベースを用いた分析を行ったので、その目的、方法及び結果を以下に示す。なお、本研究では厚生労働省より提供された「介護保険総合データベース」の定型データセットを利用して独自に作成・加工した。

1. 目的

分析の主な目的は、認知機能が低下している要介護高齢者の介護度別月あたりの介護費用(居宅サービス・施設サービス)を推計することである。

2. 方法

2.1 分析対象

分析は要介護高齢者単位で実施した。分析対象集団は 2020 年 1 月～2022 年 12 月に介護サービスを使用しているものとした。データの頑健性を確認するため、分析対象集団の定義により 3 通りの方法で推計を行った。

集団 1) 「認知症高齢者の日常生活自立度」が I 以上のもの

集団 2) 「認知症高齢者の日常生活自立度」が I 以上かつ 80 歳未満のもの

集団 3) 「認知症高齢者の日常生活自立度」が II 以上のもの

2.3 分析手法

それぞれの対象集団について介護度別月あたりの介護費を居宅サービス*1・施設サービス別に集計した。居宅サービス費用は居宅サービスを使用している期間(施設入所をしている月を除く)の平均介護費用、施設サービスは施設サービスを使用している月の平均介護費用とした。

*1:地域密着型サービスは居宅サービスとして集計した。

3. 結果

分析対象集団の記述統計を表 1 に記載する。それぞれの集団の月あたり介護費用は表 2 の通りであった。

表 1 記述統計

	集団 1	集団 2	集団 3
年齢(平均±SD)	85.4±8.1	73.6±5.1	86.0±8.0
性(% ,女性)	66.0	50.8	67.2
介護度(%)			
要支援 1	4.7	5.8	1.2
要支援 2	6.9	7.8	1.4
要介護 1	19.6	21.5	20.0
要介護 2	17.9	19.2	18.0
要介護 3	17.0	15.9	19.1
要介護 4	19.1	16.2	22.2
要介護 5	14.8	13.6	18.2
施設サービス利用割合(% ,あり)	26.1	18.6	31.7

集団 1: 認知症高齢者の日常生活自立度 I 以上

集団 2: 認知症高齢者の日常生活自立度 I 以上かつ 80 歳未満

集団 3: 認知症高齢者の日常生活自立度 II 以上

*厚生労働省より提供された「介護保険総合データベース」の定型データセットを利用して独自に作成・加工した

表 2 介護度別月あたり介護費

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
集団 1	居宅サービス	23,224	35,615	73,684	102,599	147,523	165,962	182,804
	施設サービス	-	-	260,030	273,351	277,297	290,600	302,416
集団 2	居宅サービス	22,906	35,128	68,266	91,989	136,275	153,921	169,964
	施設サービス	-	-	262,002	274,709	279,794	292,635	303,626
集団 3	居宅サービス	27,207	38,620	77,803	110,981	155,494	173,682	188,666
	施設サービス	-	-	260,347	273,726	277,149	290,894	302,718

集団 1: 認知症高齢者の日常生活自立度 I 以上

集団 2: 認知症高齢者の日常生活自立度 I 以上かつ 80 歳未満

集団 3: 認知症高齢者の日常生活自立度 II 以上

*厚生労働省より提供された「介護保険総合データベース」の定型データセットを利用して独自に作成・加工した